

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
	市町村名	本別町			地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	財源超過	×	歳入総額	8,433,524	7,114,149	歳入総額	8,241,107	6,936,944	実質収支比率	2.4	2.0	経常収支比率	78.2	83.9
人口	22年国調(人)	8,275	産業構造	17年国調	12年国調	歳入歳出差引	192,417	177,205	192,417	177,205	177,205	177,205	177,205	177,205	177,205	( 1)	( 84.1)	( 89.2)	( 89.2)	( 89.2)		
17年国調(人)	9,072	首都				×	82,966	87,100	82,966	87,100	82,966	87,100	87,100	87,100	87,100	87,100	87,100	87,100	87,100	87,100	87,100	87,100
増減率 (%)	-8.8	近畿				×	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451	109,451
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,264	第1次	1,281	1,353	中部	×	19,346	16,228	19,346	16,228	19,346	16,228	19,346	16,228	19,346	16,228	19,346	16,228	19,346		
22.03.31(人)	8,449	27.6		24.8	山振	×	413,815	214,691	413,815	214,691	413,815	214,691	413,815	214,691	413,815	214,691	413,815	214,691	413,815	214,691		
増減率 (%)	-2.2	第2次	991	1,545	低開発		100,000	100,000	991	1,545	991	1,545	991	1,545	991	1,545	991	1,545	991	1,545		
面積 (km <sup>2</sup> )	391.99	第3次	21.3	28.3	指数表選定		333,161	130,919	21.3	28.3	21.3	28.3	21.3	28.3	21.3	28.3	21.3	28.3	21.3	28.3		
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	21	第3次	2,369	2,560	基準財政収入額		957,123	984,212	2,369	2,560	2,369	2,560	2,369	2,560	2,369	2,560	2,369	2,560	2,369	2,560		
世帯数 (世帯)	3,482		51.0	46.9	基準財政需要額		4,075,183	3,910,545	51.0	46.9	51.0	46.9	51.0	46.9	51.0	46.9	51.0	46.9	51.0	46.9	51.0	
職員の状況										標準税収入額等	1,196,714	1,226,565	標準税収入額等	1,196,714	1,226,565	標準税収入額等	1,196,714	1,226,565	標準税収入額等	1,196,714	1,226,565	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	5,635,210	5,645,083	歳入一般財源等	5,635,210	5,645,083	歳入一般財源等	5,635,210	5,645,083	歳入一般財源等	5,635,210	5,645,083	歳入一般財源等	5,635,210	5,645,083
	市区町村長	1	7,470	一般職員	135	456,030	3,378	地方債現在高	6,456,180	6,456,180	地方債現在高	6,456,180	6,456,180	地方債現在高	6,456,180	6,456,180	地方債現在高	6,456,180	6,456,180	地方債現在高	6,456,180	6,456,180
	副市区町村長	1	6,160	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	6,344,889	6,344,889	うち公的資金	6,344,889	6,344,889	うち公的資金	6,344,889	6,344,889	うち公的資金	6,344,889	6,344,889	うち公的資金	6,344,889	6,344,889
	収入役	-	-	うち技能労務職員	14	50,316	3,594	債務負担行為額(支出予定額)	523,833	633,500	債務負担行為額(支出予定額)	523,833	633,500	債務負担行為額(支出予定額)	523,833	633,500	債務負担行為額(支出予定額)	523,833	633,500	債務負担行為額(支出予定額)	523,833	633,500
	教育長	1	5,620	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
	議会議長	1	2,920	臨時職員	16	35,424	2,214	土地開発基金現在高	209,261	209,253	土地開発基金現在高	209,261	209,253	土地開発基金現在高	209,261	209,253	土地開発基金現在高	209,261	209,253	土地開発基金現在高	209,261	209,253
	議会副議長	1	2,300	合計	151	491,454	3,255	積立金	1,275,109	961,294	積立金	1,275,109	961,294	積立金	1,275,109	961,294	積立金	1,275,109	961,294	積立金	1,275,109	961,294
	議会議員	10	1,850	ラスバイレス指数			96.5	現在高	516,091	416,830	現在高	516,091	416,830	現在高	516,091	416,830	現在高	516,091	416,830	現在高	516,091	416,830
											減債基金	516,091	416,830	減債基金	516,091	416,830	減債基金	516,091	416,830	減債基金	516,091	416,830
											その他特定目的基金	1,158,485	1,157,856	その他特定目的基金	1,158,485	1,157,856	その他特定目的基金	1,158,485	1,157,856	その他特定目的基金	1,158,485	1,157,856

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	976,673	11.6	976,673	22.2	普通税	974,212	99.7	16,693	16,693	議会費	80,113	1.0	-	80,113	
地方譲与税	164,892	2.0	164,892	3.8	法定普通税	974,212	99.7	16,693	16,693	総務費	2,523,636	30.6	1,138,690	1,350,170	
利子割交付金	3,458	0.0	3,458	0.1	市町村民税	458,660	47.0	-	-	民生費	1,456,432	17.7	193,464	857,562	
配当割交付金	877	0.0	877	0.0	個人均等割	11,762	1.2	-	-	衛生費	832,386	10.1	41,923	730,516	
株式等譲渡所得割交付金	284	0.0	284	0.0	所得割	344,909	35.3	-	-	労働費	16,088	0.2	2,888	9,967	
地方消費税交付金	86,882	1.0	86,882	2.0	法人均等割	32,462	3.3	5,343	5,343	農林水産業費	410,400	5.0	231,185	240,036	
ゴルフ場利用税交付金	984	0.0	984	0.0	法人税割	69,527	7.1	11,350	11,350	商工費	222,014	2.7	7,819	70,032	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	440,475	45.1	-	-	土木費	833,961	10.1	370,468	567,975	
自動車取得税交付金	32,681	0.4	32,681	0.7	うち純固定資産税	437,235	44.8	-	-	消防費	239,326	2.9	-	224,826	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,058	1.5	-	-	教育費	740,384	9.0	249,356	485,599	
地方特例交付金	21,828	0.3	21,828	0.5	市町村たばこ税	60,019	6.1	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,654	0.2	13,654	0.3	鉱産税	-	-	-	-	公債費	886,367	10.8	-	825,997	
減収補填特例交付金	8,174	0.1	8,174	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,482,677	41.3	3,096,281	70.5	法定外普通税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,096,281	36.7	3,096,281	70.5	目的税	2,461	0.3	-	-	歳出合計	8,241,107	100.0	2,235,793	5,442,793	
特別交付税	386,396	4.6	-	-	法定目的税	2,461	0.3	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	4,771,236	56.6	4,384,840	99.8	入湯税	2,461	0.3	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,604	0.0	1,604	0.0	事業所税	-	-	-	-	義務的経費計	2,641,411	32.1	2,143,521	2,128,257	45.0
分担金・負担金	131,322	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	人件費	1,427,180	17.3	1,223,068	1,208,283	25.6
使用料	138,292	1.6	5,633	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	うち職員給	908,909	11.0	788,767	-	-
手数料	23,794	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	扶助費	327,864	4.0	94,456	93,977	2.0
国庫支出金	1,600,354	19.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	公債費	886,367	10.8	825,997	825,997	17.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	976,673	100.0	16,693	16,693	内元利償還金	886,367	10.8	825,997	825,997	17.5
都道府県支出金	491,843	5.8	-	-	区分					平成22年度	平成21年度				
財産収入	53,187	0.6	-	-	徴収率	98.6	95.1	98.7	95.5	合計	98.6	95.1	98.7	95.5	
寄附金	3,081	0.0	-	-	(%)	98.2	94.3	98.3	94.5	市町村民税	98.2	94.3	98.3	94.5	
繰入金	206,434	2.4	-	-	純固定資産税	98.7	95.4	98.9	95.9	純固定資産税	98.7	95.4	98.9	95.9	
繰越金	177,205	2.1	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	223,745	2.7	976	0.0	合計	1,189,944		57,488		合計	1,189,944		57,488		
地方債	611,427	7.2	-	-	病院	455,707		1,068		再差引収支	455,707		1,068		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	218,669		1,540		加入世帯数(世帯)	218,669		1,540		
うち臨時財政対策債	334,227	4.0	-	-	簡易水道	31,100		2,991		被保険者数(人)	31,100		2,991		
歳入合計	8,433,524	100.0	4,393,053	100.0	介護サービス	22,285		108		被保険者	22,285		108		
					国民健康保険	162,026		92		1人当り	162,026		92		
					その他	300,157		291		保険給付費	300,157		291		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

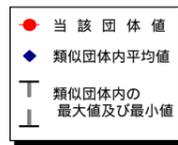


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

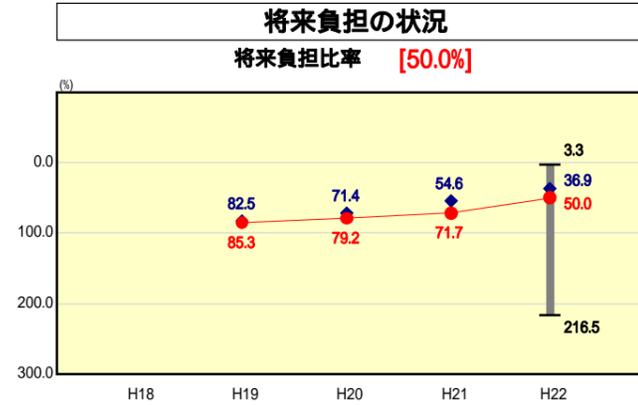
平成22年度

北海道本別町

人口	8,264	人(H23.3.31現在)	実績赤字比率	-	%
面積	391.99	km <sup>2</sup>	実績公債費比率	13.3	%
歳入総額	8,433,524	千円	将来負担比率	50.0	%
歳出総額	8,241,107	千円			
実収支差	109,451	千円			
標準財政規模	4,627,222	千円	市町村類型	H18	-0
地方債現在高	6,456,180	千円	(年度毎)	H21	-0
				H19	-0
				H20	-0
				H22	-0

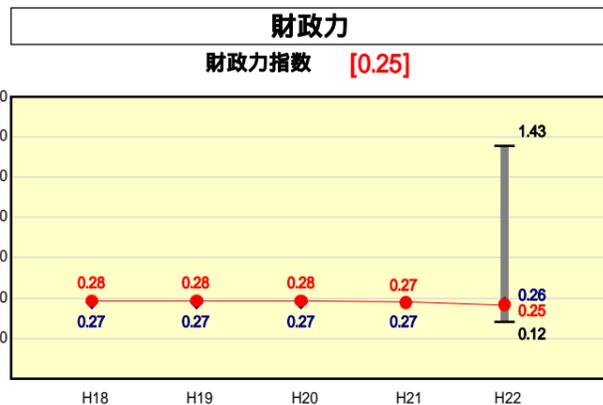


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実績公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



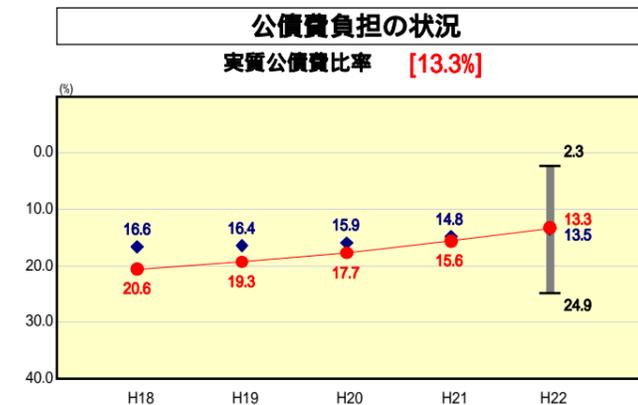
#### 将来負担比率の分析欄

類似団体と比較すると13.1ポイント上回っているが、前年度と比較すると21.7ポイント減少し、全国及び北海道平均を大きく下回っている。要因としては、将来負担額については、地方債現在高が前年度と比較し169,419千円の減、退職手当見込額も66,923千円の減となり、充て可能財源等では基金が413,194千円増となったことによる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、公債費等義務的経費の削減など財政の健全化に努めていく。



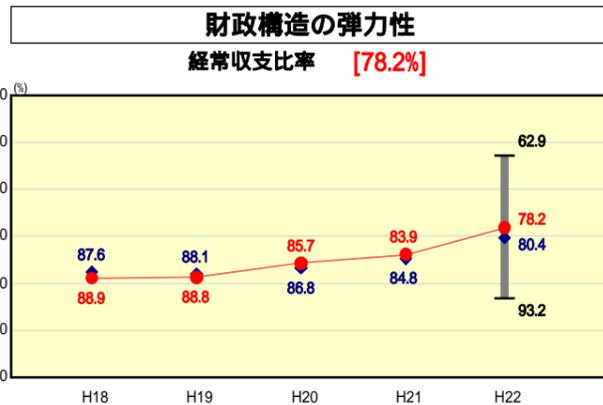
#### 財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人税等の減収などから0.25となっており、全国市町村平均を下回っているが、類似団体及び北海道平均と同水準で推移してきている。これまででも行財政改革による人件費、経常経費の縮減に取り組んでいるが、人口の減少や長引く地域経済の低迷により財政基盤は脆弱な状況である。今後も行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化に取り組んでいく。



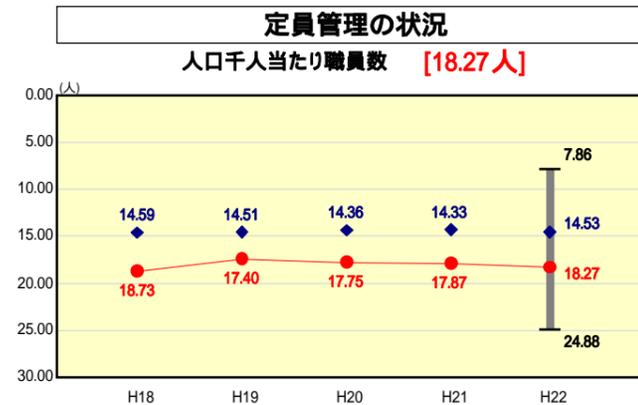
#### 実質公債費比率の分析欄

本町の実質公債費比率は、前年度と比較し2.3ポイント減少し、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。公債費は、地方債借入の抑制により平成19年度以降減少しており、公債費に準ずる債務負担行為についても、物件購入に係る償還などが順次終了していくことから、実質公債費比率は平成23年度には12.0%となり、平成24年度には11.3%となる見込みである。



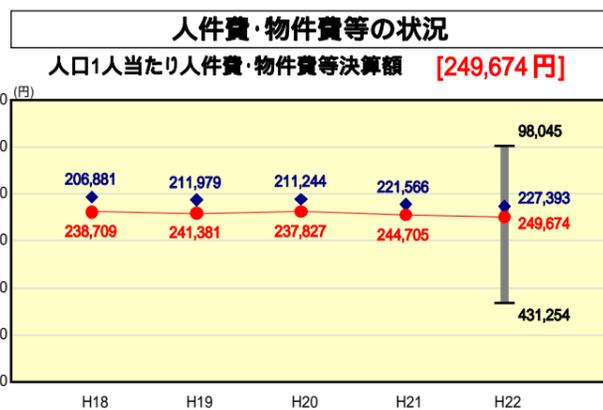
#### 経常収支比率の分析欄

これまで、厳しい財政状況を踏まえながら、行財政改革の取り組みによる人件費、公債費、補助費等をはじめとする経常経費の縮減などにより財政運営の安定化を図ってきた。全国及び北海道市町村平均を下回っており、平成20年度以降は類似団体平均値を下回って推移している。本町は、地方交付税が歳入総額の41.3%、町税が11.6%を占めているが、今後も大きな伸びは期待できない状況であり、一般財源総額の減少も想定されることから、引き続き事務事業評価の実施などによる経常経費の削減を進め、改善に努めていく。



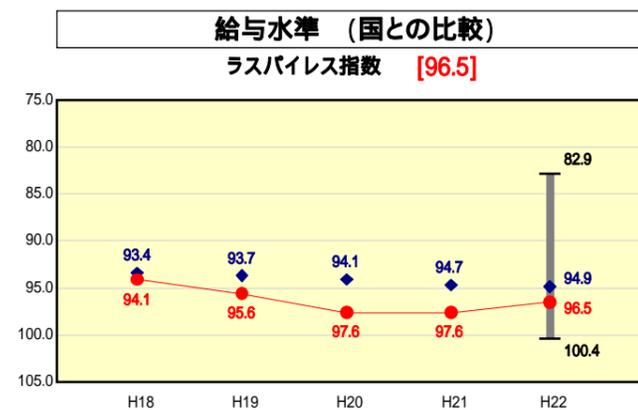
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

行政面積が類似団体平均面積(261.43m<sup>2</sup>)を上回っており、また、保健・福井・医療分野において町が担う役割は大きいことから、類似団体平均を3.74人上回る職員を配置しなければならない状況となっている。これまで、平成11年度からの行財政改革により退職者不補充などに取り組んでおり、今後も適切な定員管理に努めていく。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較すると222,281円、9.8%上回っている。人件費については、これまで給与水準の適正化を図っているものの、保育所、老人ホーム等の保健・福祉・医療に関する行政サービスの充実によって人口1人当たりの職員数(18.27人)が類似団体(14.53人)を上回っていることが要因である。今後も機構改革、退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、義務的経費の削減に取り組み、一層のコスト削減に努めていく。



#### ラスパイレス指数の分析欄

これまで、行財政改革の推進による諸手当の削減をはじめ、給与水準の適正化を図っているが、類似団体平均を1.6ポイント上回っているが、前年度比較では、類似団体平均は0.2ポイント増加したのに対し、本町の指数は1.1ポイント減少している。今後も国や北海道、類似団体の給与水準などを参考に、財政状況を考慮し適切な給与制度のあり方を検討する。

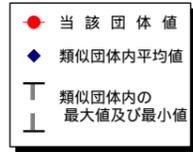
# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道本別町

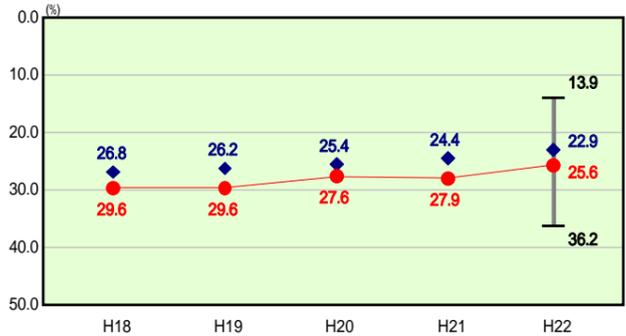
## 経常収支比率の分析

人口	8,264人	(H23.3.31 現在)	実質赤字比率	- %
面積	391.99 km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	- %
総人口	8,433,524千円		実質公債費比率	13.3 %
総収入	8,241,107千円		将来負担比率	50.0 %
総支出	109,451千円		市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	4,627,222千円		(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	6,456,180千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

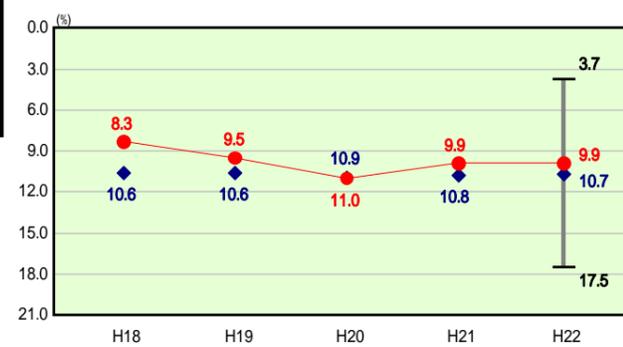
### 人件費



類似団体内順位 90/118 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

**人件費の分析欄**  
 人件費及び人件費に準ずる費用は、人口1人当たりの決算額では類似団体と比較して30.3%増となっているが、これは類似団体と比較し、職員数、公営企業等への繰出金等が多いことが要因である。  
 平成11年度からの行財政改革による退職者の不補充等による職員数の削減をはじめ、適正な定員管理に取り組んでいる。

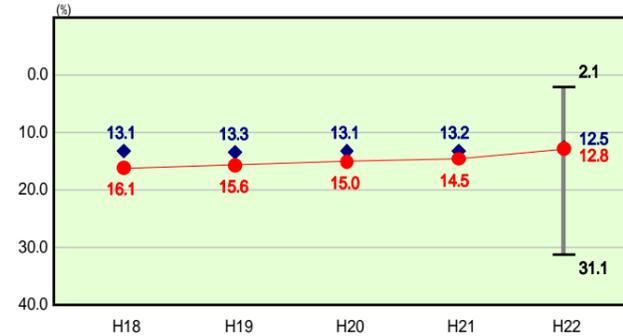
### 物件費



類似団体内順位 40/118 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

**物件費の分析欄**  
 これまで、行財政改革による経常経費の削減に取り組んでおり、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して0.8ポイント下回っているが、今後も引き続き経常経費の削減に取り組んでいく。

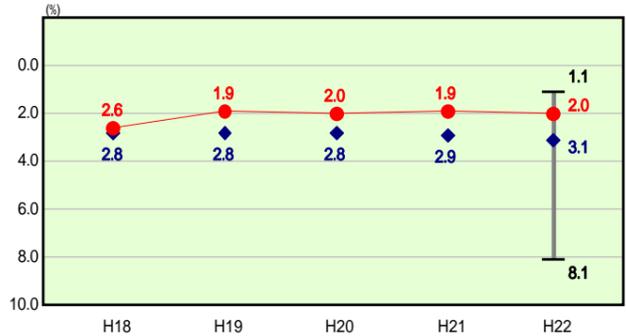
### 補助費等



類似団体内順位 75/118 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を0.3ポイント上回っているのは、一部事務組合に対する負担金、病院への地方公営企業法に基づく経費の負担等が要因となっているが、前年度比では1.7ポイント減少している。  
 これまで町民を交えた審査機関を設置し、適正な補助金等の整理合理化に取り組んでおり、今後も引き続き経常経費の削減に取り組んでいく。

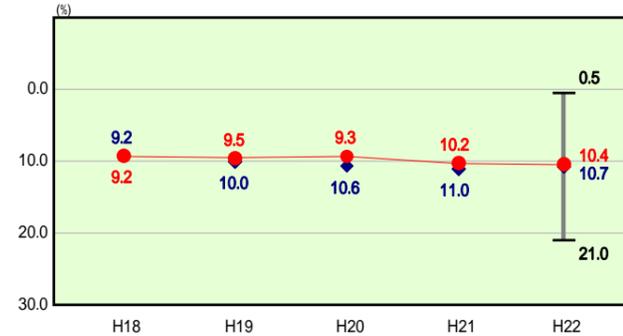
### 扶助費



類似団体内順位 23/118 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
 これまで各種施策を積極的に取り組んできたが、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.1ポイント下回っているのは、行財政改革による事務事業の見直し等を進めてきたことによる。今後も引き続き事務事業評価等による事業の適正化に取り組んでいく。

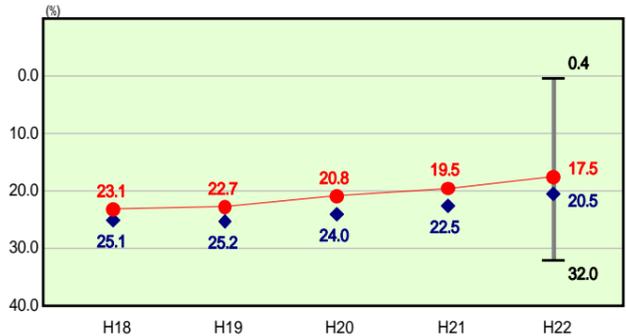
### その他



類似団体内順位 52/118 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

**その他の分析欄**  
 その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.3ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額を類似団体平均額と比較すると、繰出金が15,830円増、維持補修費が7,370円の減となっている。  
 今後も引き続き行財政改革の推進に努め、経常経費の削減に取り組んでいく。

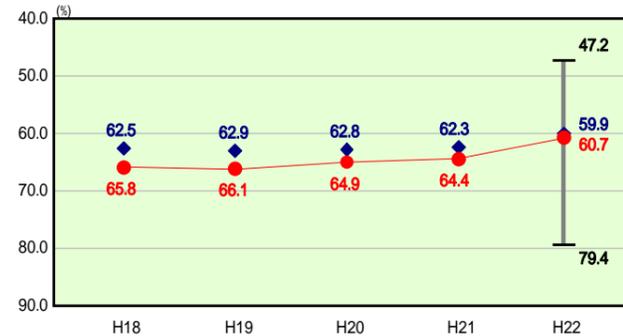
### 公債費



類似団体内順位 36/118 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.0ポイント下回っており、人口1人当たりの決算額についても、類似団体平均額に対し12,837円、10.7%減となっている。  
 類似団体と比較して、公営企業償還に対する繰入金、教員住宅等の債務負担行為額が多くなっているが、今後も継続事業の効率的な実施と平準化を行い、起債の新規発行を伴う新規事業の抑制により、引き続き公債費負担の適正な管理に努めていく。

### 公債費以外



類似団体内順位 64/118 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

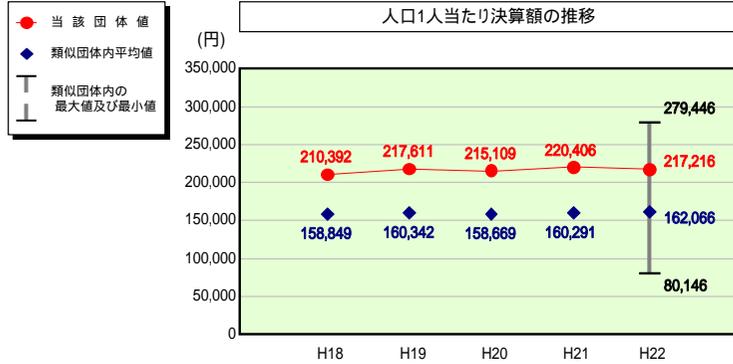
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均と比較し0.8ポイント増となっているが、物件費、その他の経費で類似団体平均を下回っているものの、人件費で2.7ポイント上回ったことが主な要因である。  
 なお、普通建設事業費の状況は、人口1人当たりの決算額では類似団体平均と比較し、78,002円、40.5%増となっている。  
 本町における決算額は、前年度と比較すると124,361円、85.1%増となっているが、これは国の追加経済対策による交付金事業、地域情報通信基盤整備事業などの補助事業が増となったことが主な要因である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道本別町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



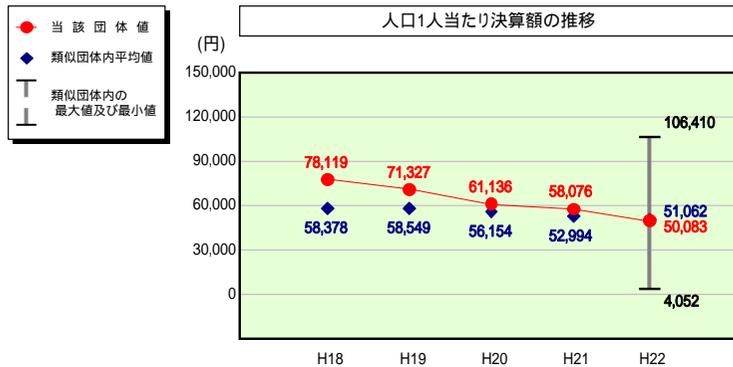
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,427,180	172,698	132,559	30.3
賃金(物件費)	174,434	21,108	12,734	65.8
一部事務組合負担金(補助費等)	202,946	24,558	21,564	13.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	159,627	19,316	2,902	565.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,740	5,172	5,693	9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,080	494	3,066	83.9
退職金	215,931	26,129	16,453	58.8
合計	1,795,076	217,216	162,066	34.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.27	14.53	3.74
ラスパイレス指数	96.5	94.9	1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

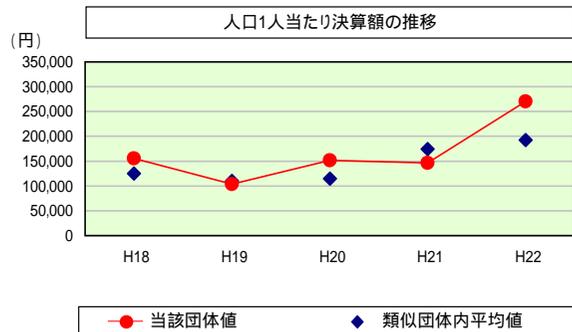


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	886,367	107,256	112,817	4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	329,073	39,820	23,358	70.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,852	8,090	6,948	16.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,361	5,247	3,718	41.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	60,370	7,305	5,418	34.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	851,395	103,025	90,780	13.5
合計	413,888	50,083	51,062	1.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

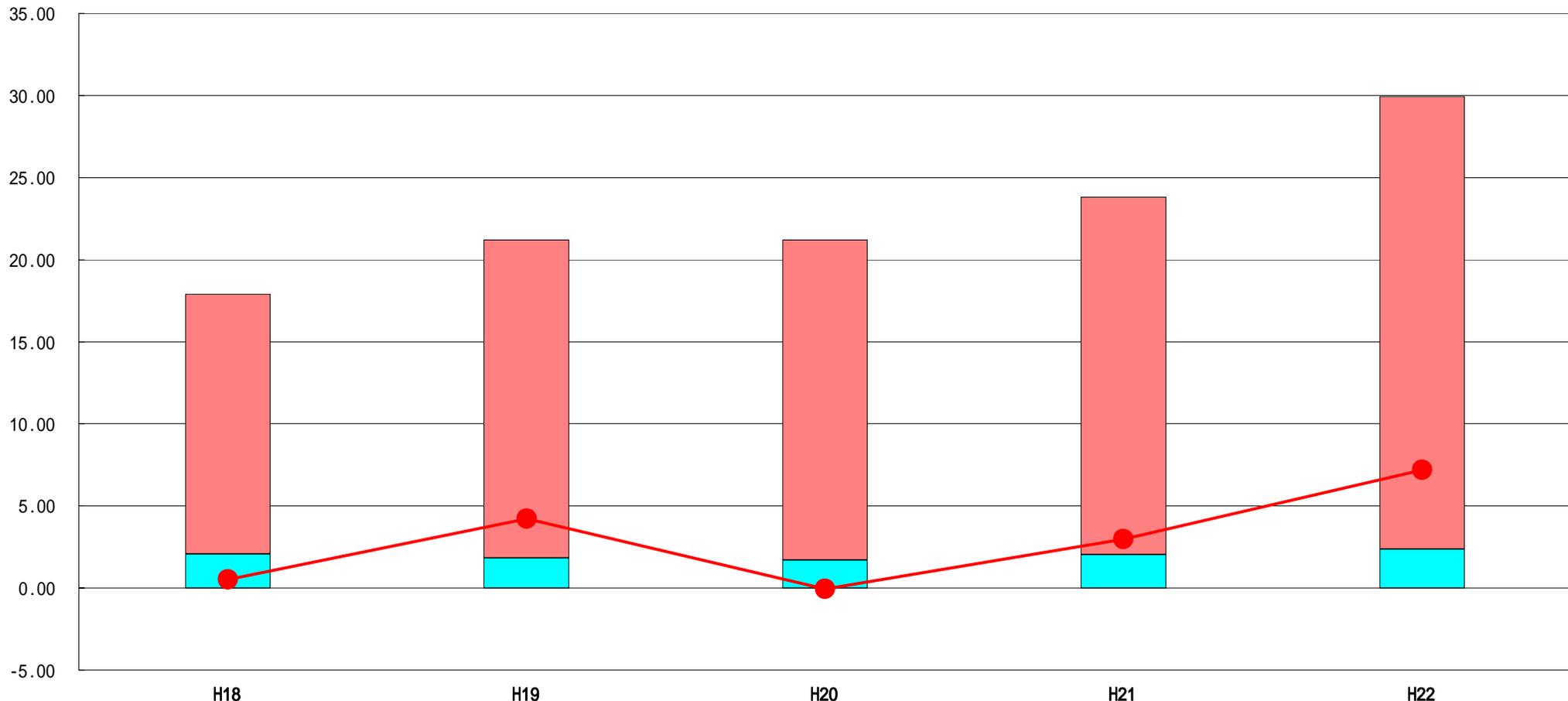
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,381,129	155,813	23.6	124,895	27.1	3.5
うち単独分	497,976	56,180	11.0	61,345	14.6	25.6
H19	902,364	103,959	33.3	110,324	11.7	21.6
うち単独分	441,943	50,915	9.4	55,684	9.2	0.2
H20	1,296,868	151,433	45.7	114,677	3.9	41.8
うち単独分	495,991	57,916	13.8	55,912	0.4	13.4
H21	1,235,121	146,185	3.5	174,443	52.1	55.6
うち単独分	752,883	89,109	53.9	89,518	60.1	6.2
H22	2,235,793	270,546	85.1	192,544	10.4	74.7
うち単独分	620,866	75,129	15.7	82,235	8.1	7.6
過去5年間平均	1,410,255	165,587	23.5	143,377	16.4	7.1
うち単独分	561,932	65,850	6.3	68,939	11.6	5.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

北海道本別町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		15.83	19.39	19.51	21.77	27.56
実質収支額		2.06	1.81	1.70	2.04	2.37
実質単年度収支		0.51	4.23	0.07	2.97	7.20

**分析欄**

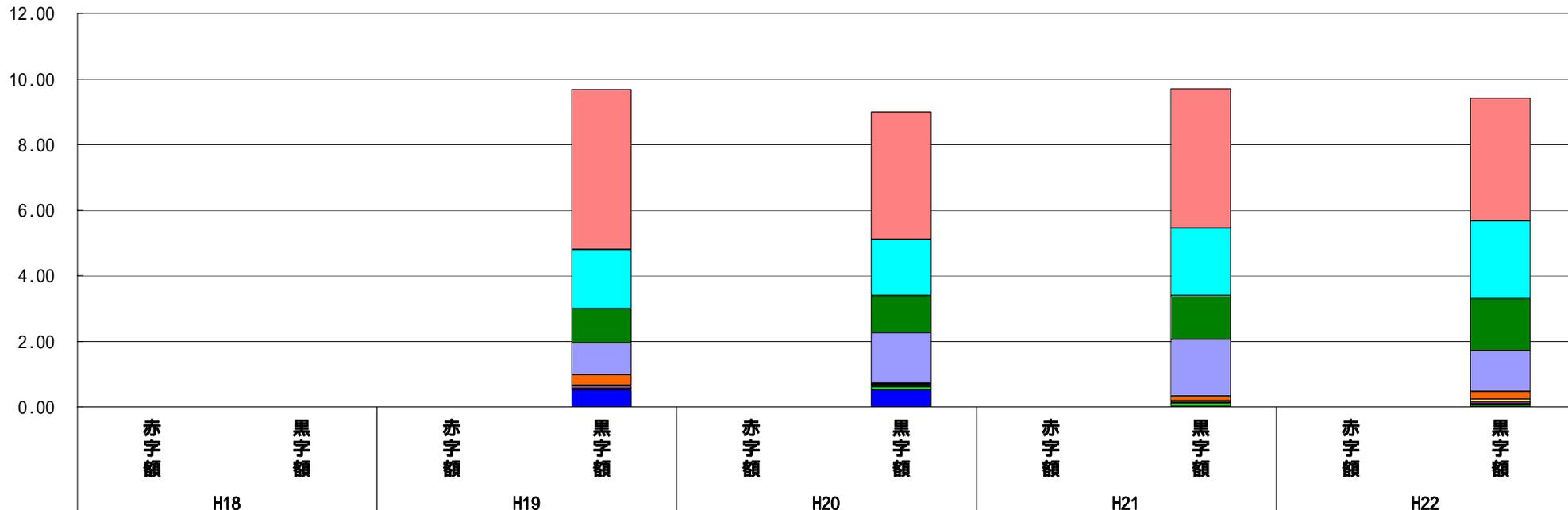
実質収支比率は、平成18年度以降2%前後で推移している。  
 標準財政規模に占める割合では、実質収支額は平成18年度以降ほぼ横ばいで推移しているが、財政調整基金残高は増加していることから、平成18年度では17.89%だった割合が平成22年度では29.93%と12.04ポイント増加している。  
 実質単年度収支については、平成22年度は財政調整基金への積立額が413,815千円と前年度に比較し199,124千円増となったことから、標準財政規模に占める割合も4.23ポイント増となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道本別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険病院事業会計		-	4.88	3.89	4.26	3.75
一般会計		-	1.81	1.70	2.04	2.37
水道事業会計		-	1.04	1.14	1.34	1.59
国民健康保険特別会計		-	0.97	1.55	1.73	1.24
介護保険事業特別会計		-	0.32	0.02	0.14	0.23
簡易水道特別会計		-	0.03	0.05	0.05	0.09
介護サービス事業特別会計		-	0.08	0.03	0.03	0.07
公共下水道特別会計		-	0.04	0.09	0.10	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.51	0.52	0.01	0.01

## 分析欄

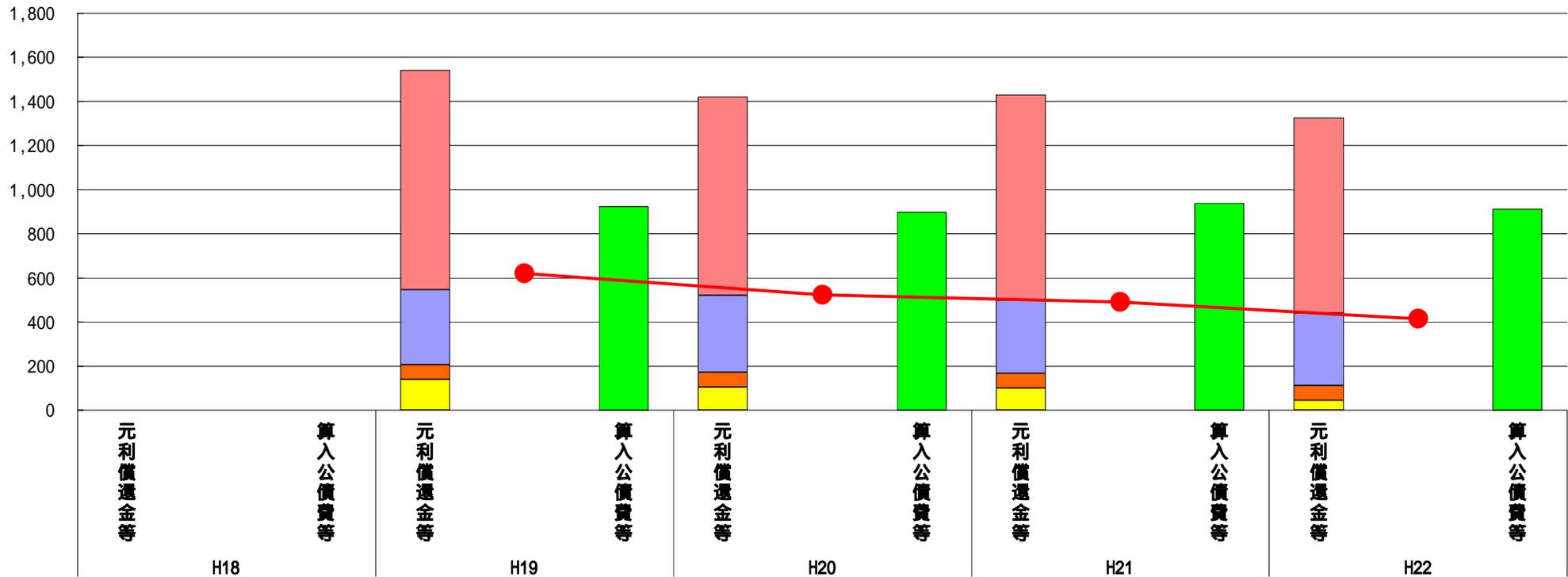
平成19年度以降、全ての会計の実質収支額及び資金不足・余剰額は黒字となっている。  
 標準財政規模に占める割合では、国民健康保険病院事業会計の占める割合が大きく、次いで一般会計、水道事業会計となっている。  
 これまでのところ大きな変動はないが、今後も経常経費の縮減に努め、経営の健全化を図っていく。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道本別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	995	901	931	886	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	340	348	331	329	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	67	67	67	67	
	債務負担行為に基づく支出額	-	139	105	100	43	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	922	897	939	911	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	619	524	490	414	

### 分析欄

実質公債費比率は、平成19年度に19.3%であったものが、平成22年度には13.3%となり、6.0ポイント改善している。  
 左の表(分子の構造)を見ると、地方債の元利償還金が平成19年度と比較して109百万円の減、債務負担行為に基づく支出額も同じく96百万円の減となっており、このことが比率改善の大きな要因である。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

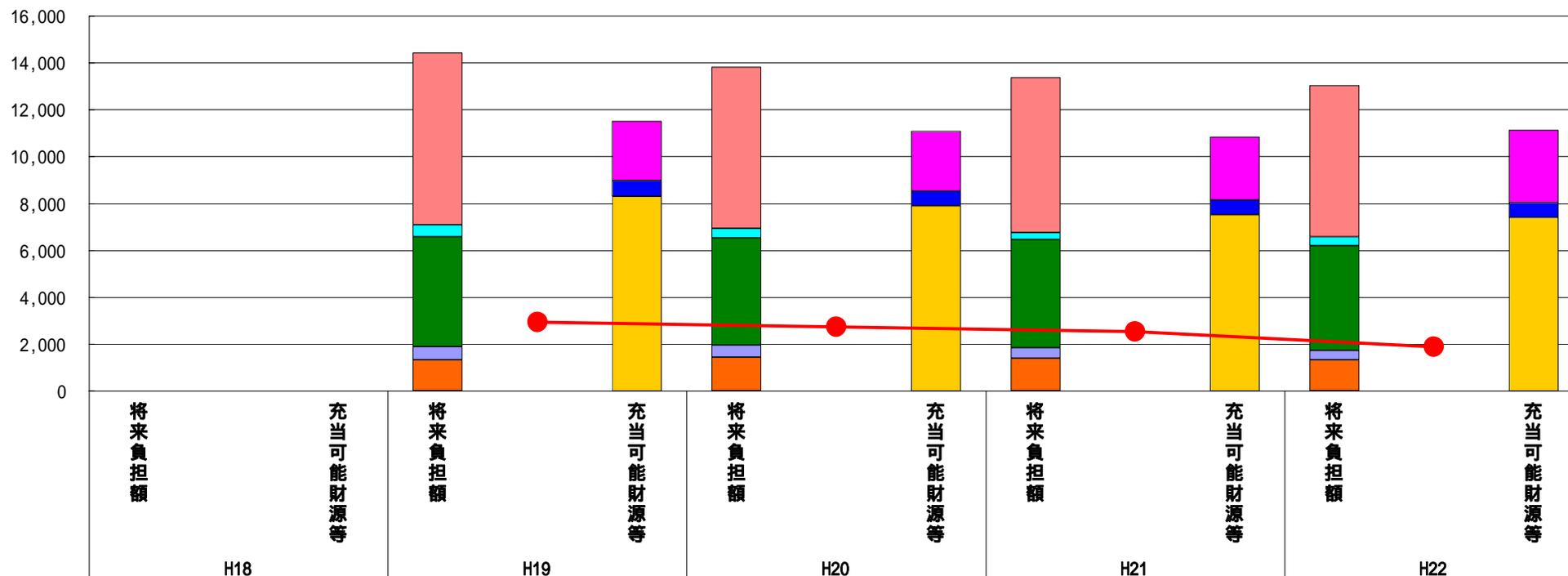
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道本別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,354	6,891	6,626	6,456	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	508	399	292	382	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,681	4,579	4,610	4,471	
	組合等負担等見込額	-	581	522	462	400	
	退職手当負担見込額	-	1,314	1,425	1,389	1,322	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,519	2,560	2,683	3,097	
	充当可能特定歳入	-	692	633	638	642	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,295	7,893	7,517	7,401	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,932	2,729	2,540	1,891	

## 分析欄

将来負担比率の状況は、平成19年度に85.3%であったものが、平成22年度には50.0%となり、35.3ポイント減少している。

右表の将来負担額(A)を見ると、一般会計等に係る地方債の現在高は平成19年度と比較して898百万円の減となっており、公営企業債等繰入見込額についても210百万円の減となっている。

また、これらの将来負担額に充当することができる財源の状況を見ると、充当可能基金は、財政調整基金などの基金残高が平成19年度と比較して578百万円の増となっている。なお、基準財政需要額算入見込額については、普通交付税算定の際に算入される地方債償還額であるが、地方債の現在高が年々減少していることから算入額も減少している。

これらのことから、将来負担額は年々減少し、将来負担額から充当可能財源を差し引いた将来負担比率の分子の額も減少しており、比率の改善が図られている。

今後も引き続き、厳しい財政状況踏まえながら、経常経費の削減、地方債の抑制に努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。